

工業、飲食サービスの上昇により  
2期連続で上昇した、  
2018年1期のフード・ビジネス

飲

食

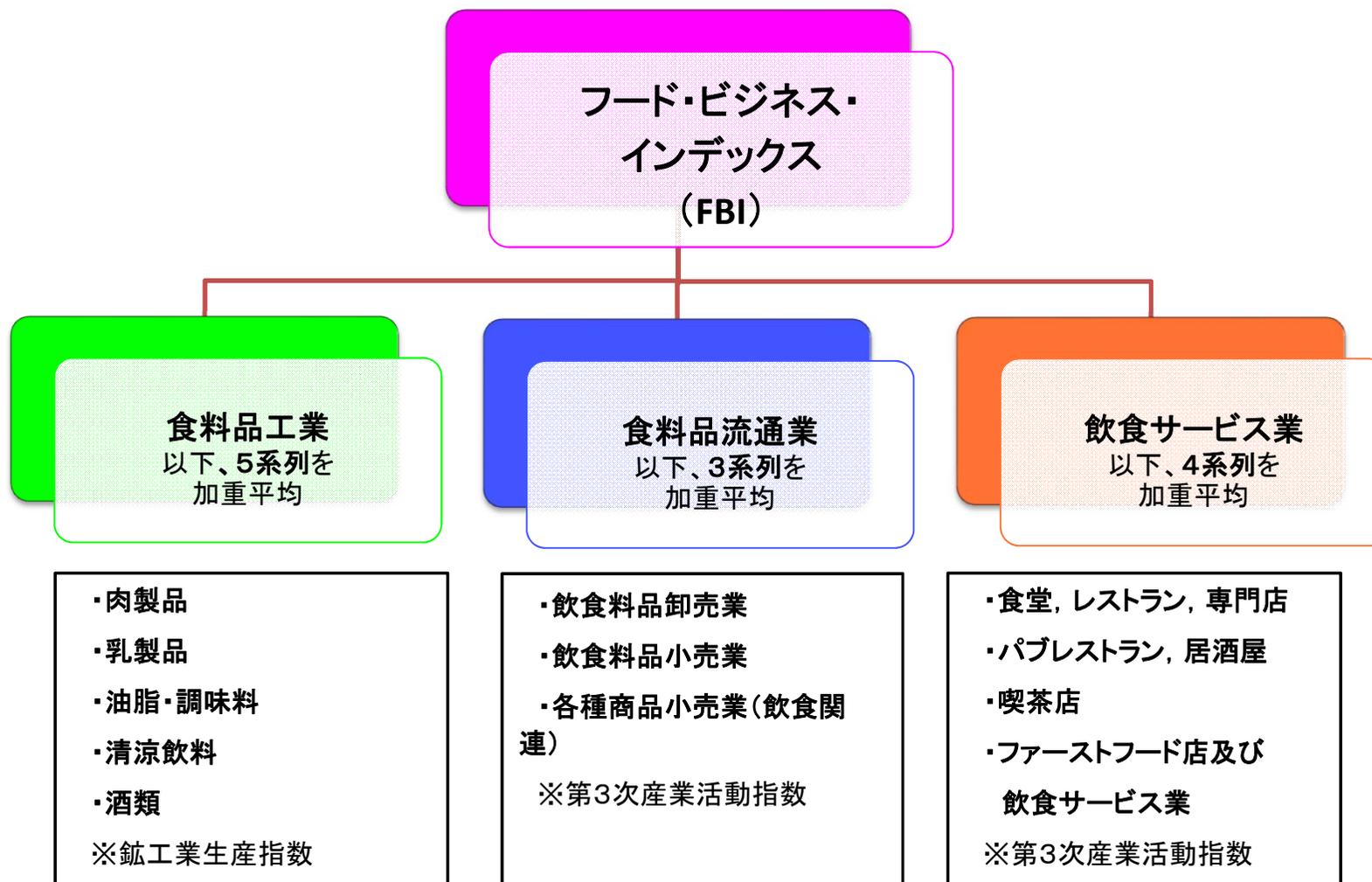
**関連産業の動向**  
**(FBI 2018年第1四半期)**

経済解析室

平成30年5月

# フード・ビジネス・インデックス（FBI）のしくみ

- フード・ビジネス・インデックス（FBI）は「食料品工業」、「食料品流通業」、「飲食サービス業」の3業態を付加価値額（儲け）の発生割合で求めた比で加重平均した指数。

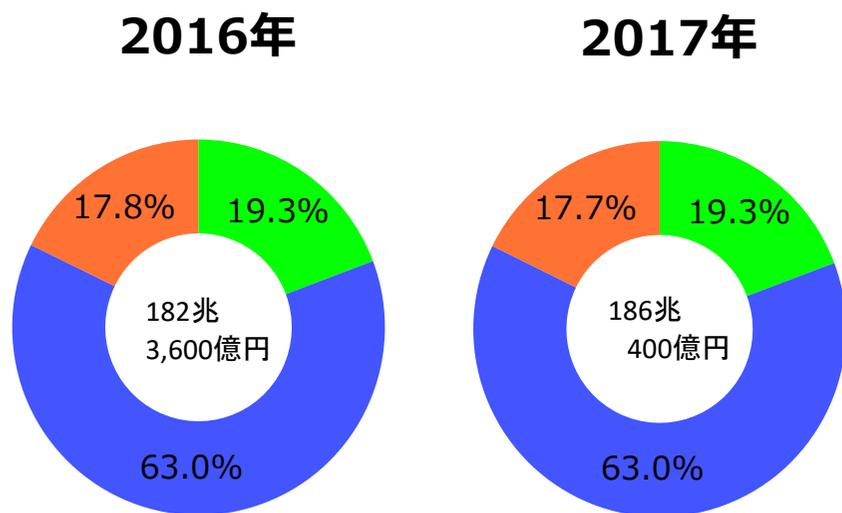


※上記図表についての詳細は、最終頁【掲載図表の補足事項】の(注1)を参照。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、「全産業活動指数」より作成(試算値)。

# フード・ビジネスの名目事業規模（2016年、2017年、試算値）

- 2017年のフード・ビジネス全体の名目事業規模は、186兆400億円。
- 食料品工業が約36兆円、食料品流通業が約117兆円、飲食サービス業が約33兆円。



	名目事業規模（試算値）	
	2016年	2017年
フード・ビジネス全体	182兆3,600億円	186兆400億円
■ 食料品工業	35兆1,400億円	35兆9,100億円
■ 食料品流通業	114兆8,000億円	117兆1,600億円
食料品関連卸売業	68兆5,100億円	70兆7,600億円
食料品関連小売業	46兆2,800億円	46兆4,000億円
■ 飲食サービス業	32兆4,200億円	32兆9,700億円

※上記図表についての詳細は、最終頁【掲載図表の補足事項】の(注2)を参照。

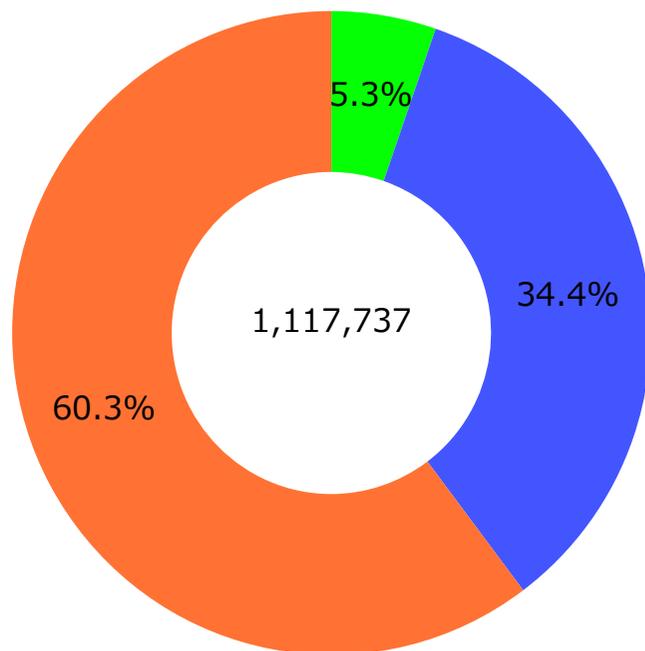
(資料) 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」、経済産業省「商業動態統計」、「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、日本フードサービス協会「平成28年外食産業市場規模推計について」より作成。

# フード・ビジネスにおける事業所数（2014年調査）

- 2014年で、フード・ビジネスに携わる事業所数は、約112万事業所。
- 飲食サービス業が67万事業所で、半分以上を占めている。それに次ぐのは、食料品関連小売業の31万事業所。

## 事業所数

■ 食料品工業 ■ 食料品流通業 ■ 飲食サービス業



## 事業所数（2014年）

フード・ビジネス全体	1,117,737
------------	-----------

食料品工業	59,555
-------	--------

食料品流通業	384,901
--------	---------

食料品関連卸売業	76,653
----------	--------

食料品関連小売業	308,248
----------	---------

飲食サービス業	673,281
---------	---------

※上記図表についての詳細は、最終頁【掲載図表の補足事項】の(注3)を参照。

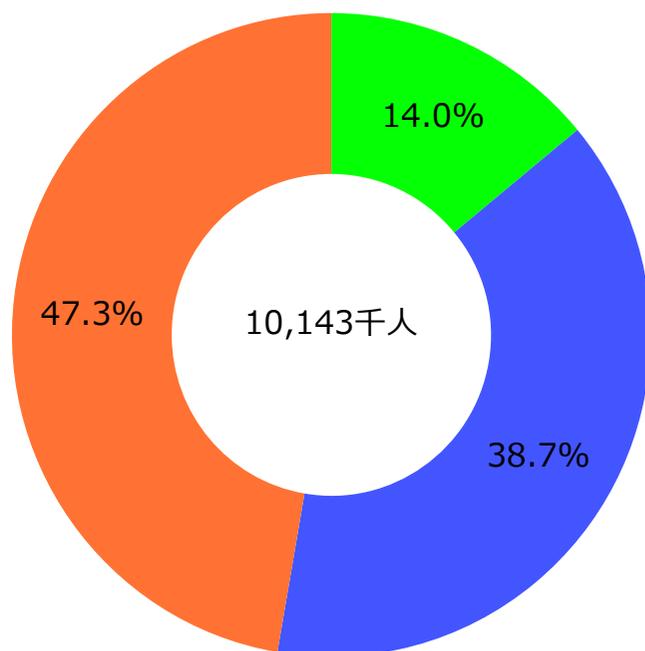
(資料) 総務省・経済産業省「平成26年経済センサス基礎調査」より作成。

# フード・ビジネスにおける従業者数（2014年調査）

- 2014年でフード・ビジネスに従事する従業員数は1,014万人。
- 飲食サービス業で約480万人、食料品関連小売業で約310万人。

## 従業者数

■ 食料品工業 ■ 食料品流通業 ■ 飲食サービス業



## 従業者数（2014年、千人）

フード・ビジネス全体 10,143

■ 食料品工業 1,417

■ 食料品流通業 3,930

食料品関連卸売業 820

食料品関連小売業 3,110

■ 飲食サービス業 4,796

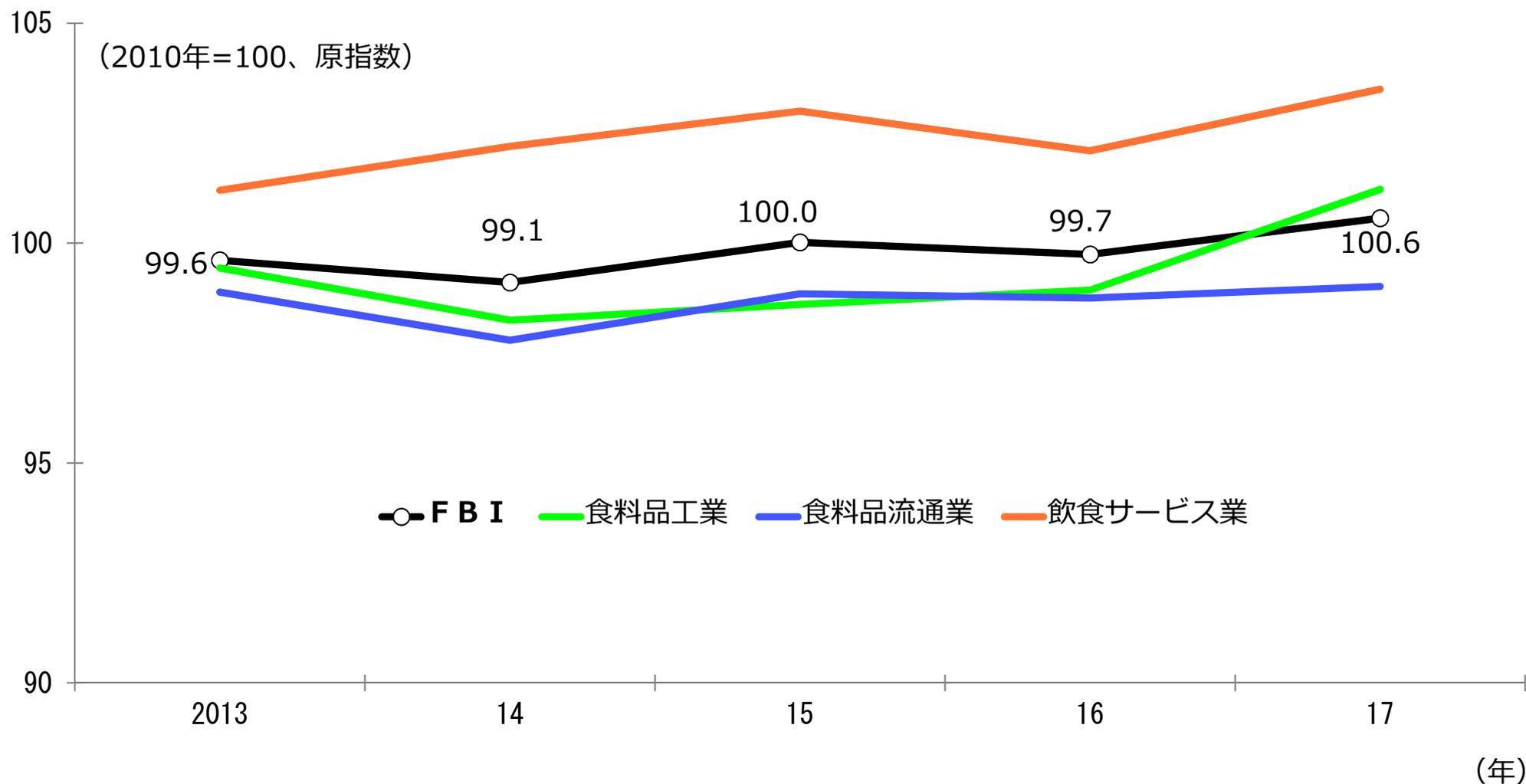
※上記図表についての詳細は、最終頁【掲載図表の補足事項】の(注3)を参照。

(資料) 総務省・経済産業省「平成26年経済センサス基礎調査」より作成。

# FBI(フード・ビジネス・インデックス)の推移

# FBI 年単位の推移

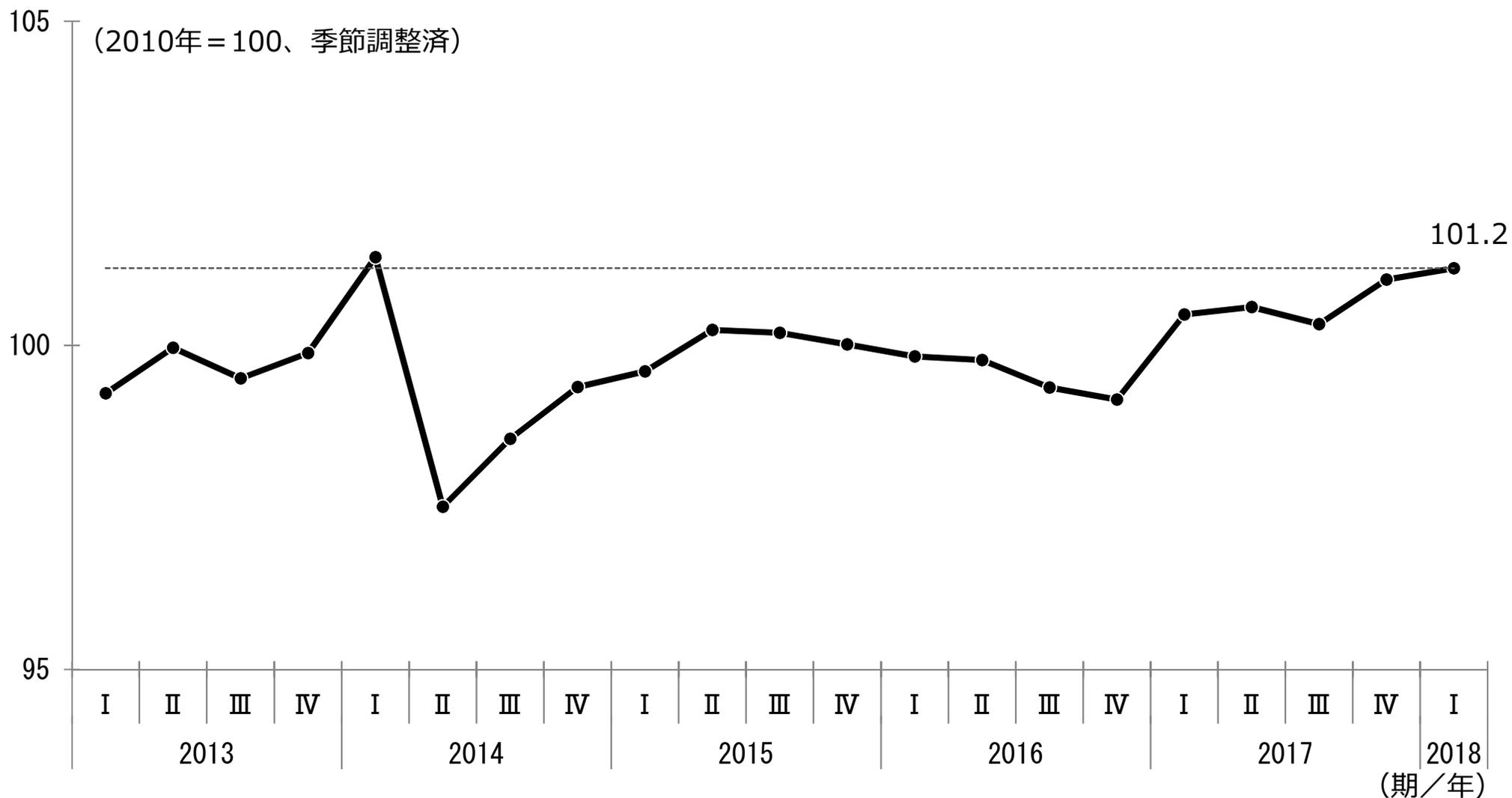
- 2017年のFBIは指数値100.6、前年比0.9%と2年ぶりの上昇。
- 内訳3業態は揃って上昇。食料品工業は前年比2.3%と急上昇、食料品流通業は同0.2%の上昇、飲食サービス業は同1.4%の上昇。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、「全産業活動指数」より作成(試算値)。

# FBI（季節調整値）の推移（四半期）

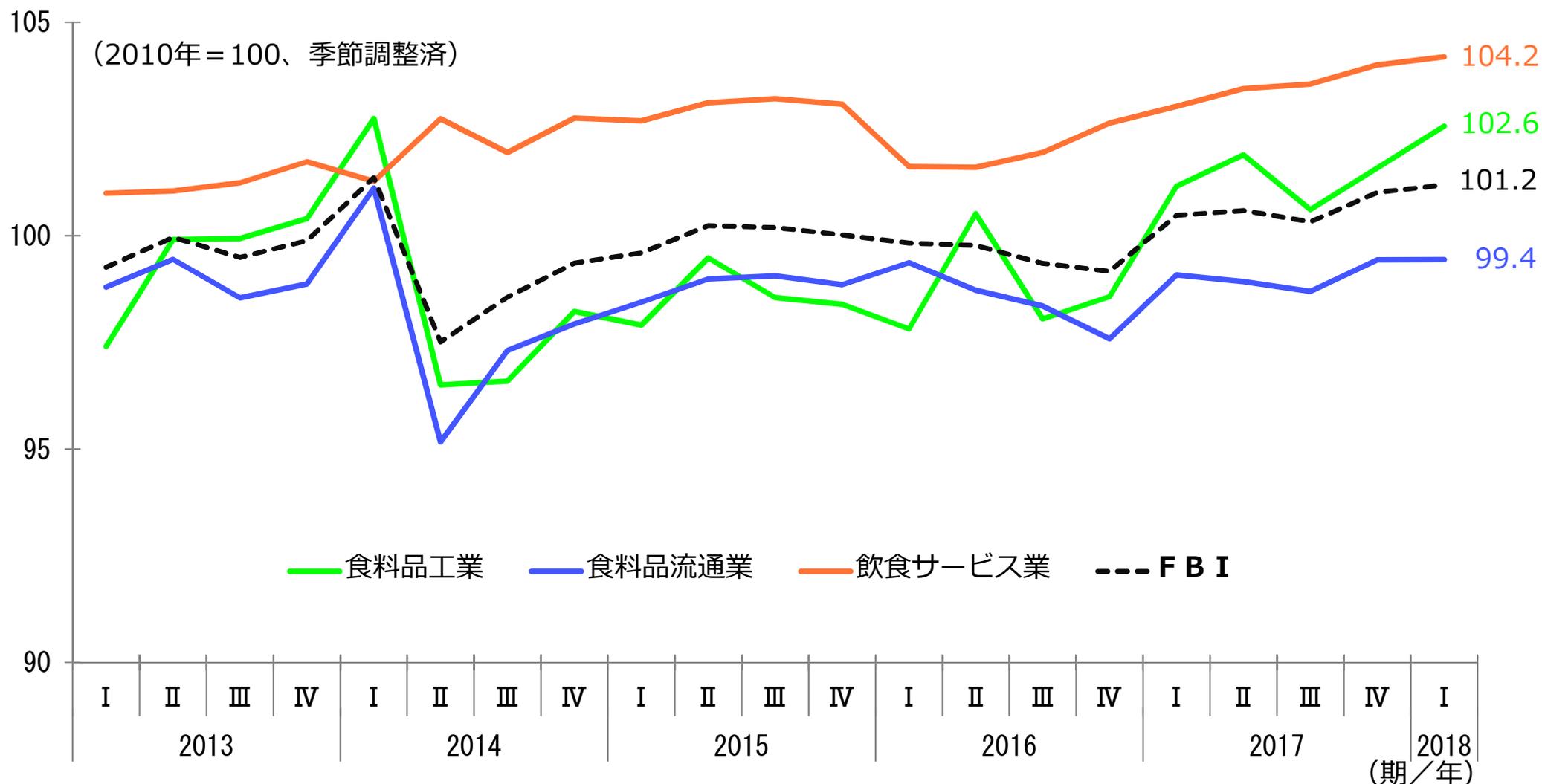
- FBI全体の2018年第1四半期は、指数値101.2、前期比0.2%と2期連続の上昇。
- 2014年第1四半期（101.4）以来の指数水準。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、「全産業活動指数」より作成（試算値）。

# F B I（季節調整済）の内訳構成業態の推移（四半期）

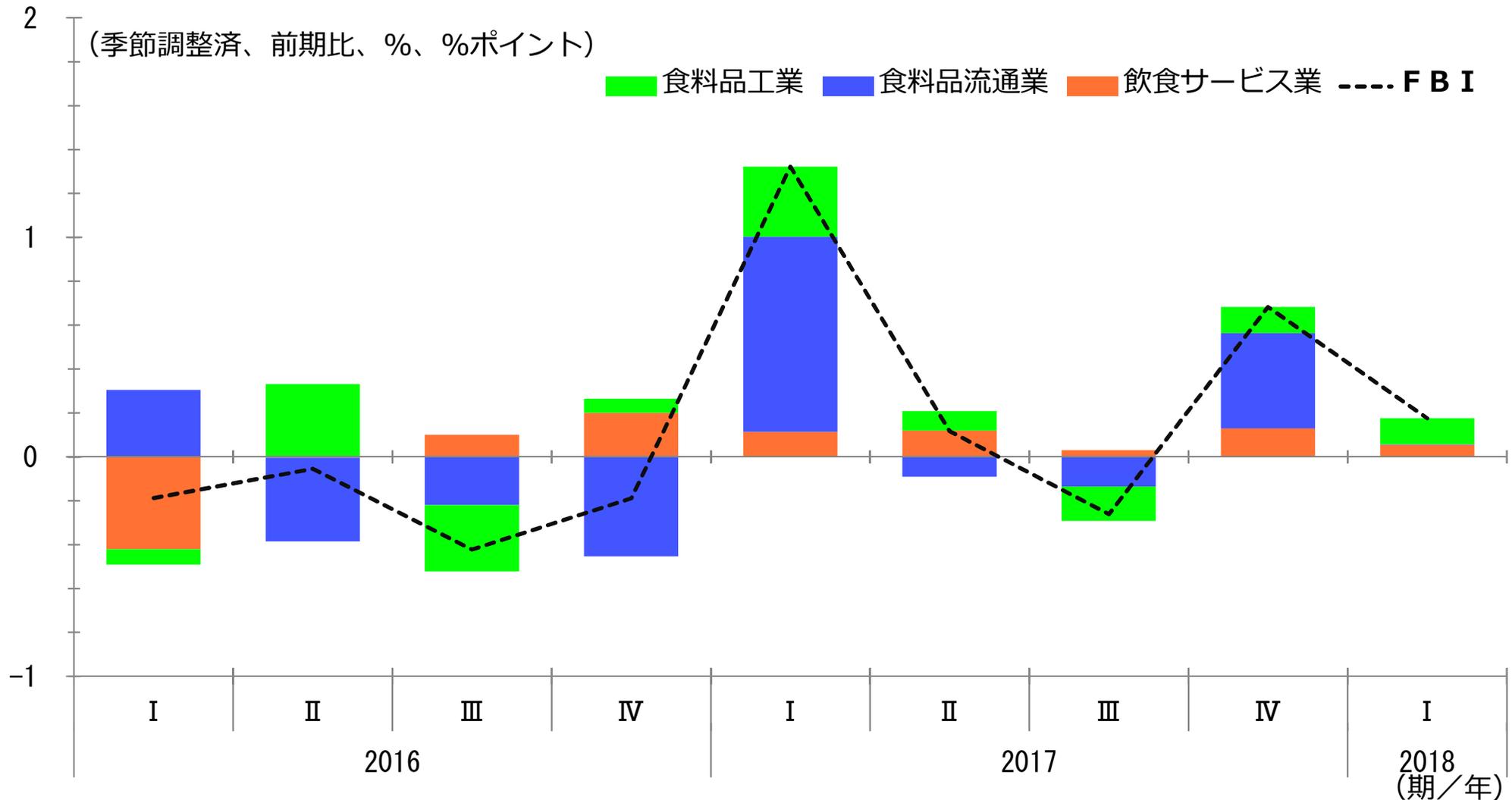
- 食料品工業、飲食サービス業は前期比上昇。食料品流通業は前期比横ばい。
- 食料品工業は2期連続の上昇で2014年第1四半期(102.7)以来の指数水準。飲食サービス業は横ばいを含めて8期連続低下なし。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、「全産業活動指数」より作成(試算値)。

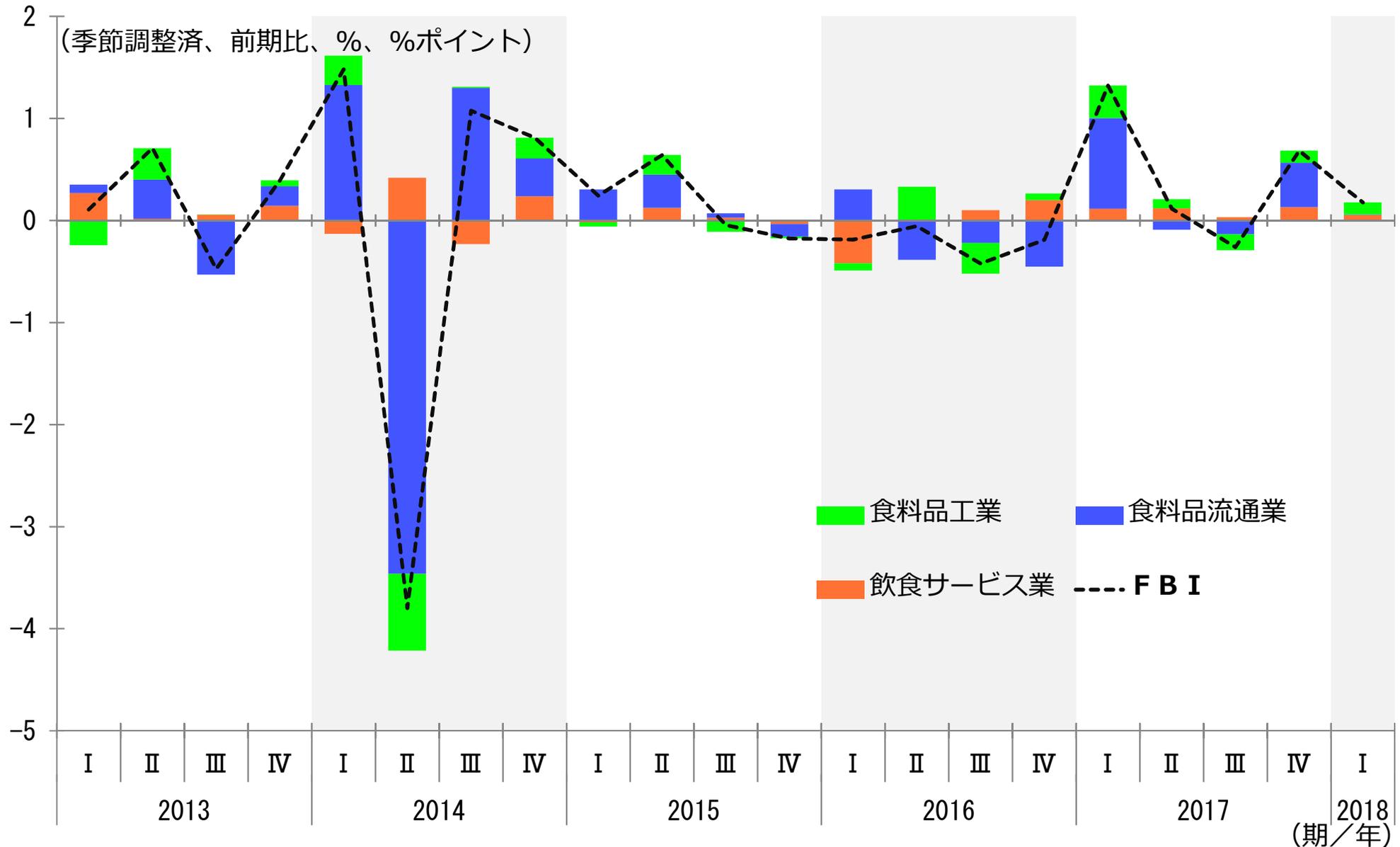
# FBI（季節調整済）の伸び率に対する内訳業種の影響度合い

- 2018年第1四半期のFBIの前期比0.2%上昇に対し、食料品工業が0.12%ポイント、飲食サービス業が0.05%ポイントの上昇寄与。
- 食料品流通業は前期比横ばいのため影響なし。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、「全産業活動指数」より作成(試算値)。

# F B I（季節調整済）の伸び率に対する内訳業種の影響度合い （過去5年）

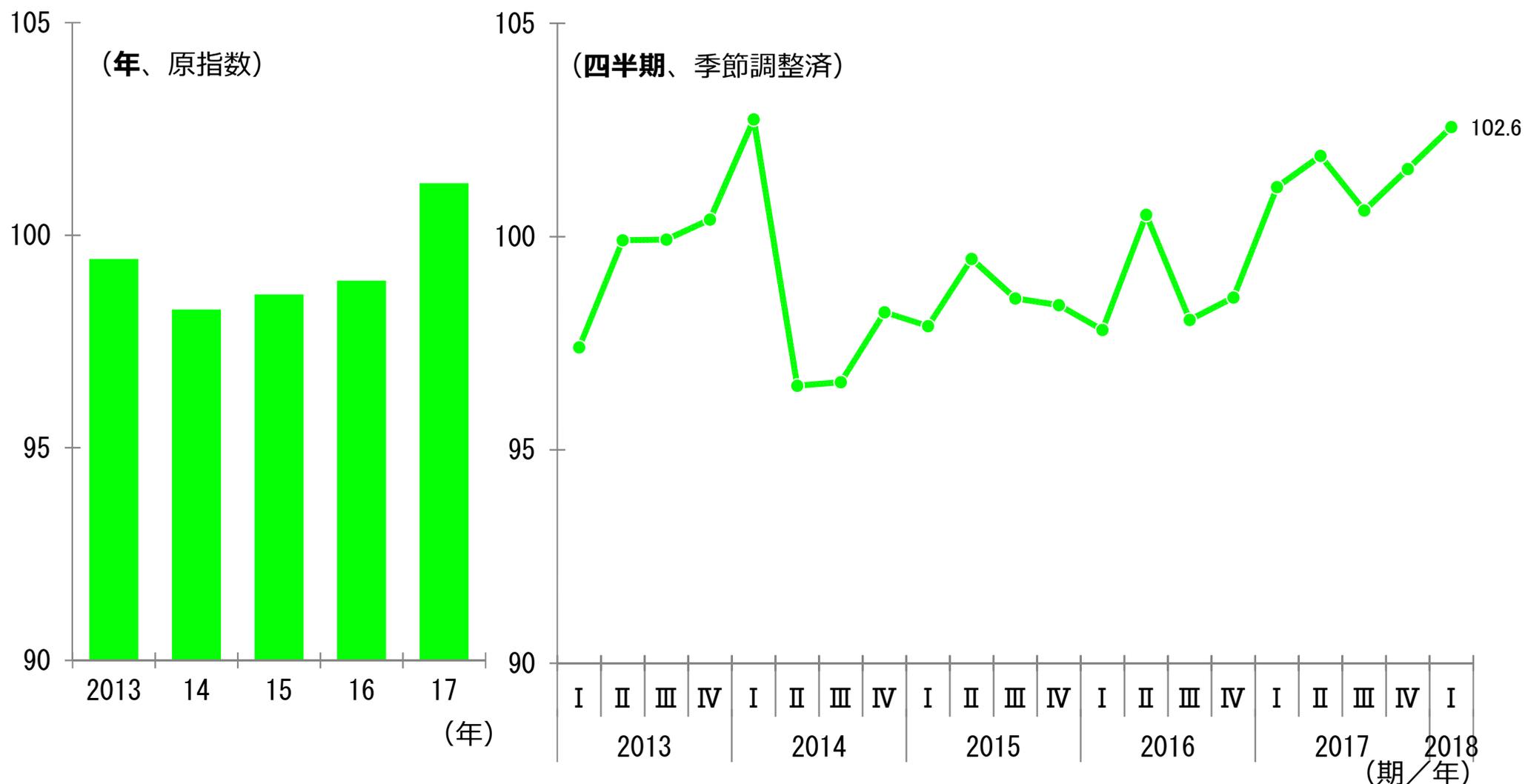


(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、「全産業活動指数」より作成(試算値)。

# 食料品工業の推移

# 食料品工業の推移（2010年＝100、年、四半期）

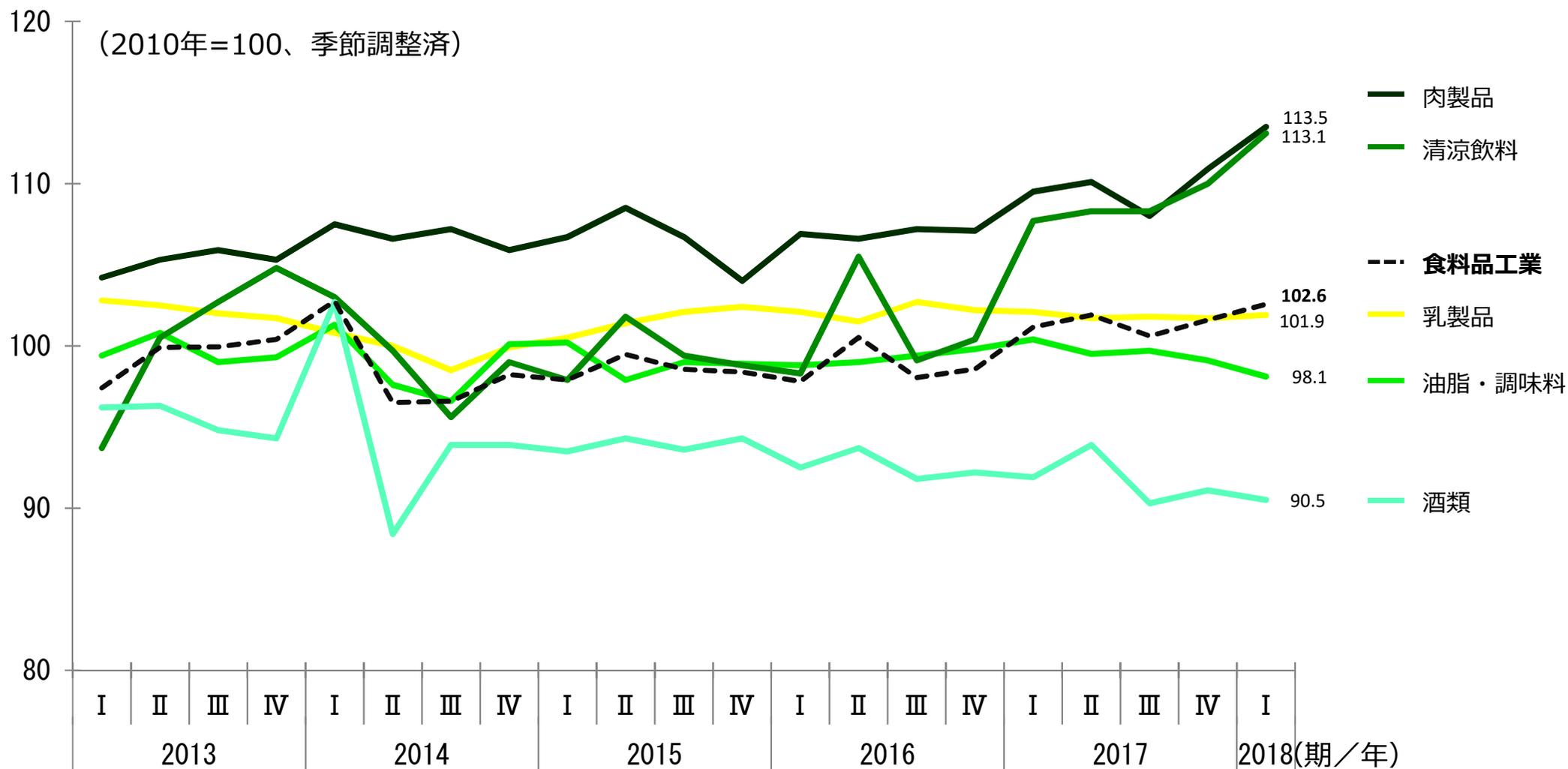
- 食料品工業指数の2018年第1四半期は指数値102.6、前期比1.0%と2期連続の上昇。
- 消費税率引上げ直前の駆け込み需要で上昇した2014年第1四半期（102.7）とほぼ同水準となる高水準。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。(間接調整法により計算、試算値)

# 食料品工業（季節調整済）内訳系列の推移

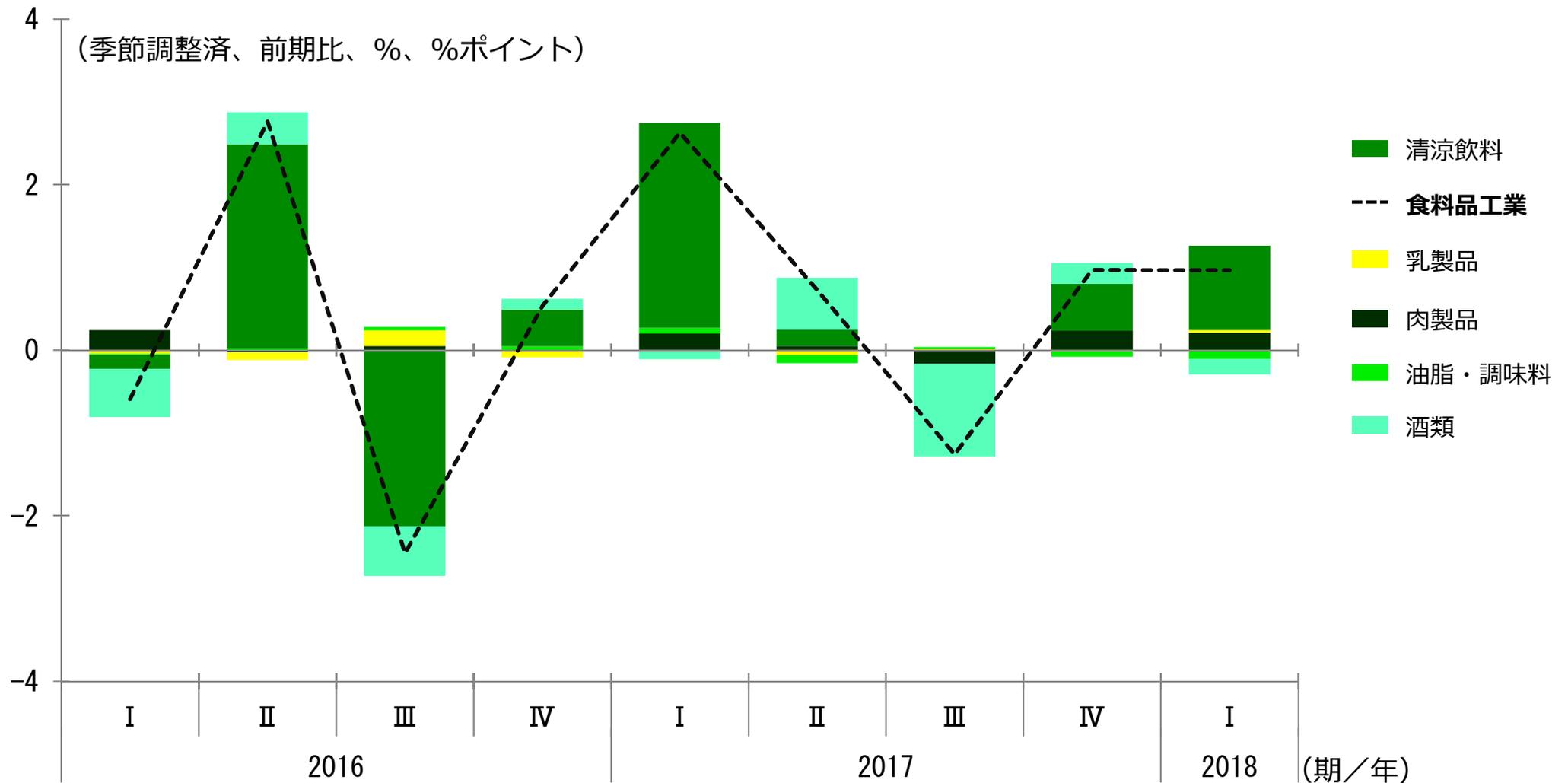
- 食料品工業の内訳系列は、肉製品は2期連続の急上昇、清涼飲料も2期連続上昇（6期連続低下なし）で共に高水準。乳製品は僅かながら2期ぶりの上昇。
- 他方、油脂・調味料は2期連続の低下、酒類は2期ぶりの低下。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。(間接調整法により計算、試算値)

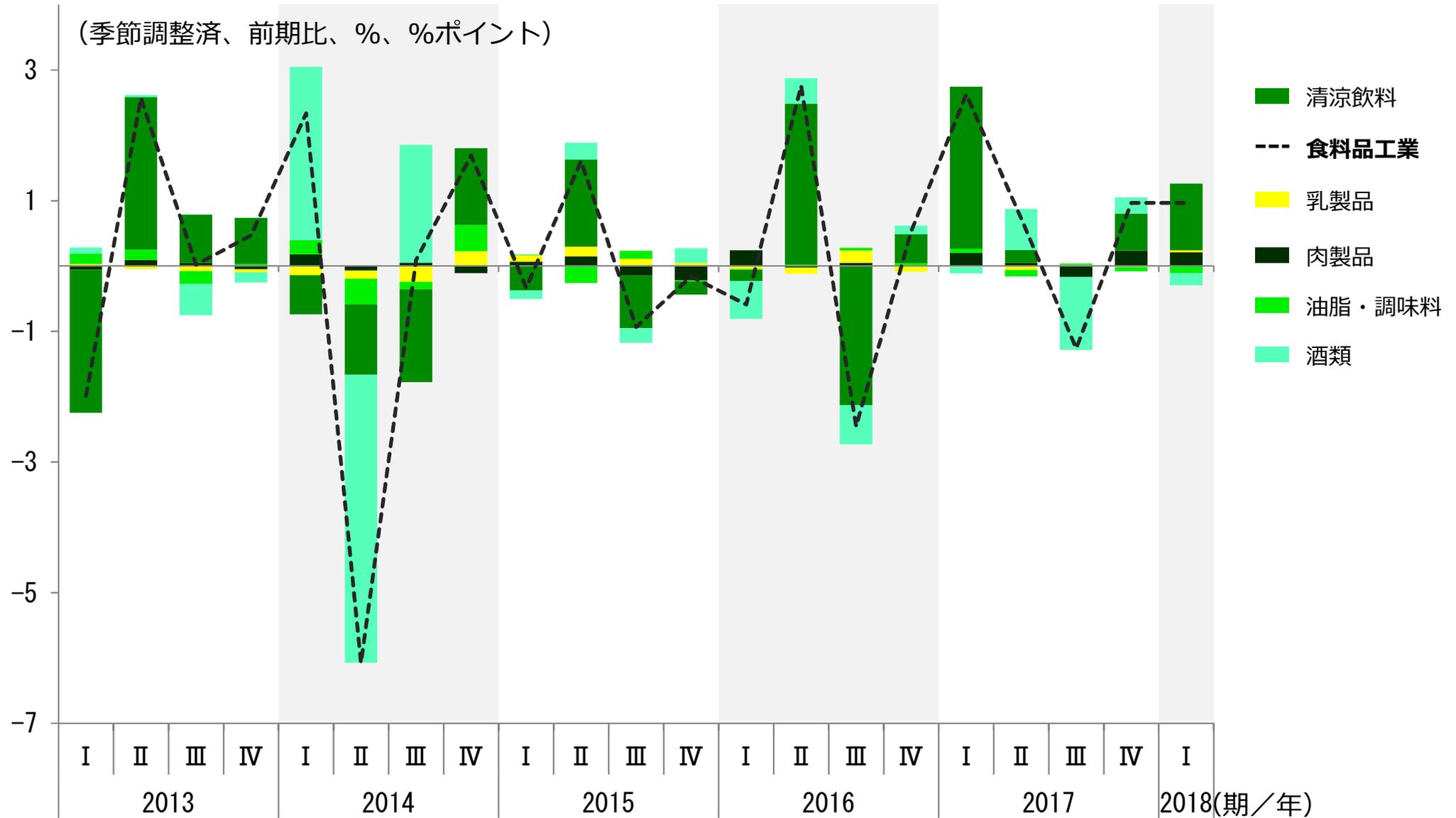
# 食料品工業（季節調整済）の伸び率に対する各系列の影響度合い

- 2018年第1四半期の食料品工業の前期比1.0%上昇に対し、清涼飲料が1.0%ポイント、肉製品が0.2%ポイントの上昇寄与。乳製品も上昇寄与となったが影響は僅か。
- 他方、酒類はマイナス0.2%ポイント、油脂・調味料はマイナス0.1%ポイントの低下寄与。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。(間接調整法により計算、試算値)

# 食料品工業（季節調整済）の伸び率に対する各系列の影響度合い （過去5年）

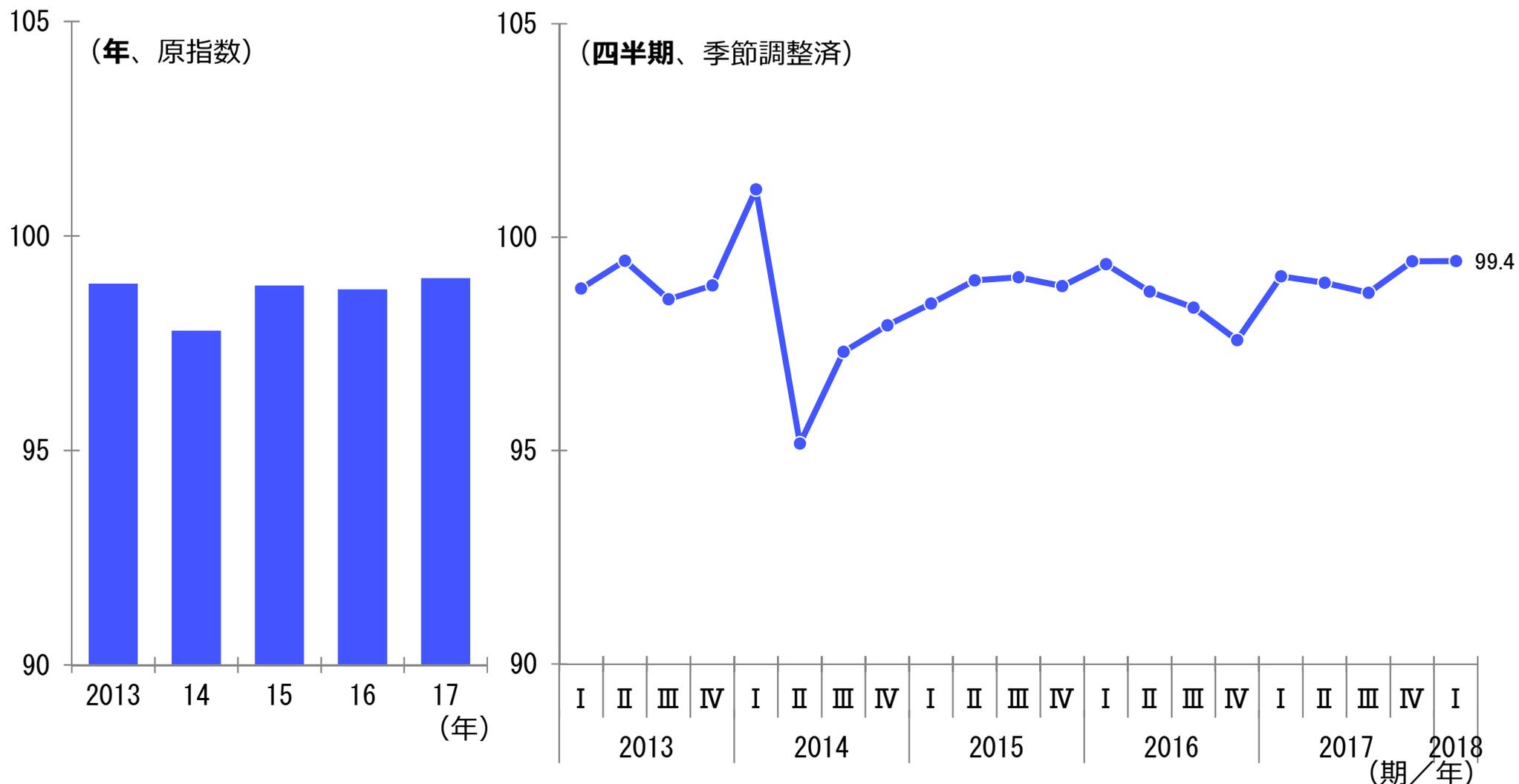


(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。(間接調整法により計算、試算値)

# 食料品流通業の推移

# 食料品流通業の推移（2010年＝100、年、四半期）

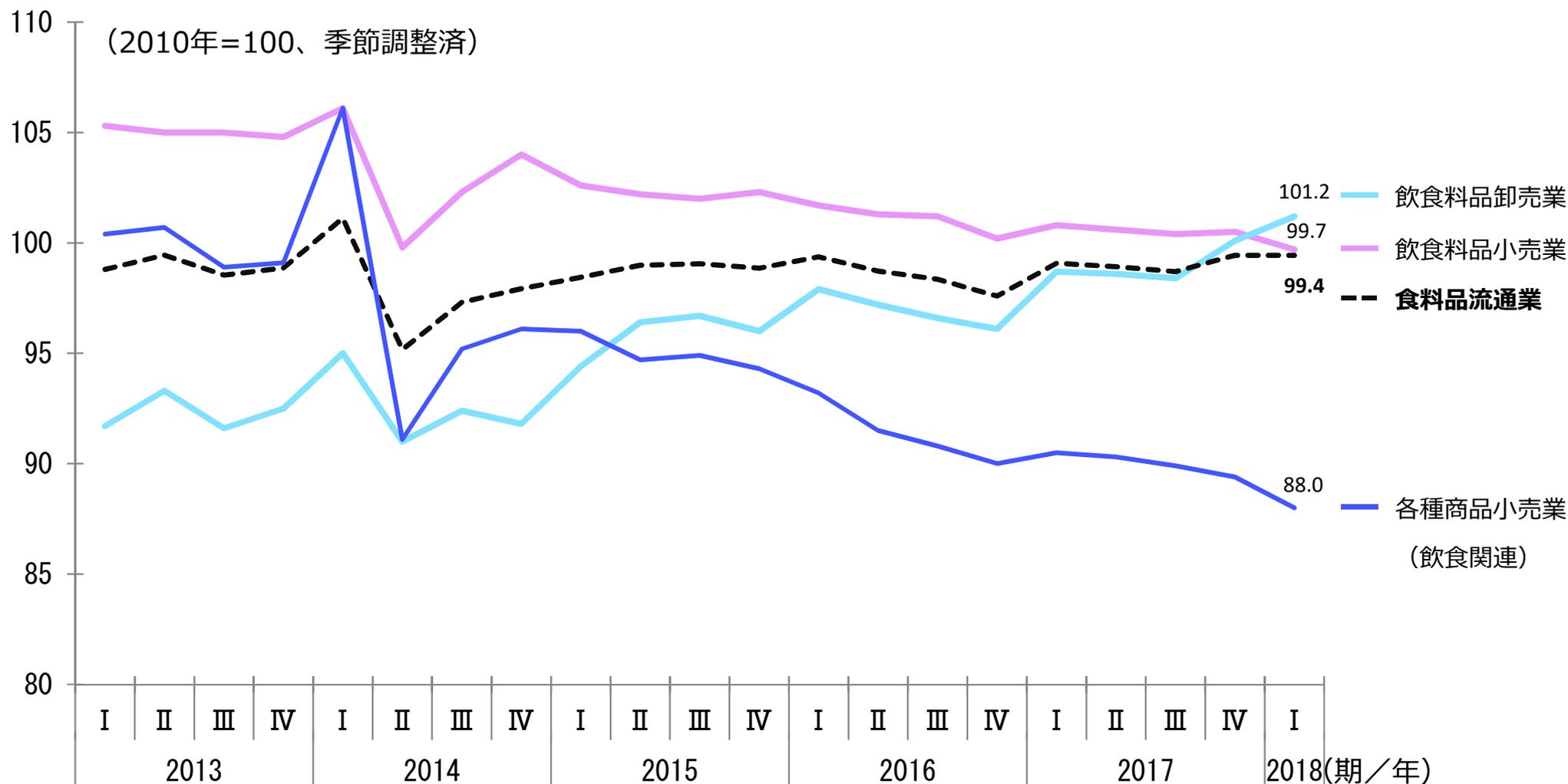
- 食料品流通業指数の2018年第1四半期は、指数値99.4、前期比0.0%と横ばい。
- 指数水準としては前期に引き続き比較的高めの水準を維持。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。(間接調整法により計算、試算値)

# 食料品流通業（季節調整済）内訳系列の推移

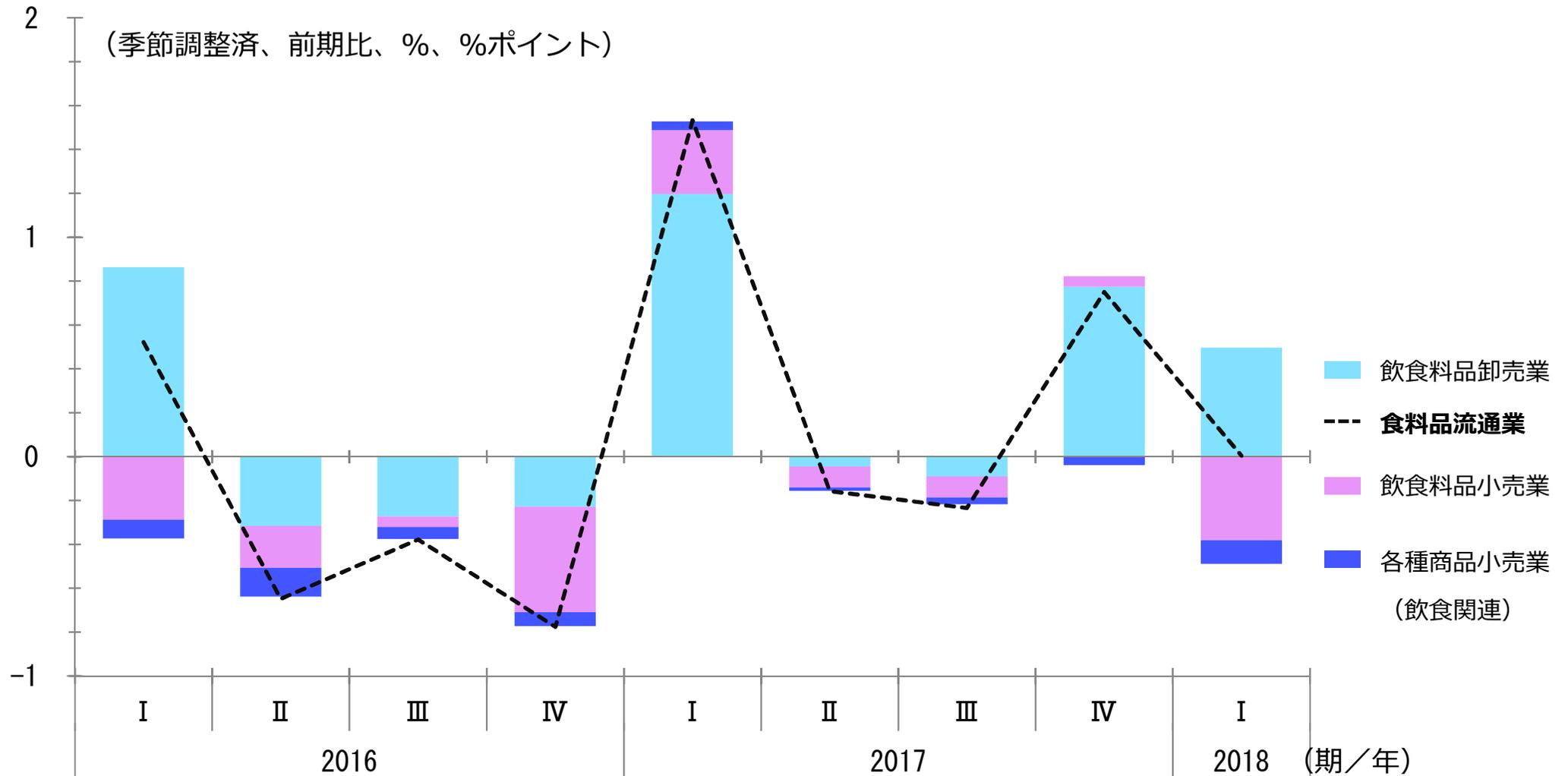
- 食料品流通業の内訳系列は、飲食料品卸売業は2期連続の上昇で2010年第3四半期(101.4)以来の水準。
- 他方、飲食料品小売業は2期ぶりの低下で2010年第2四半期(99.3)以来の水準、各種商品小売業は4期連続の低下で最低水準を更新。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。(間接調整法により計算、試算値)

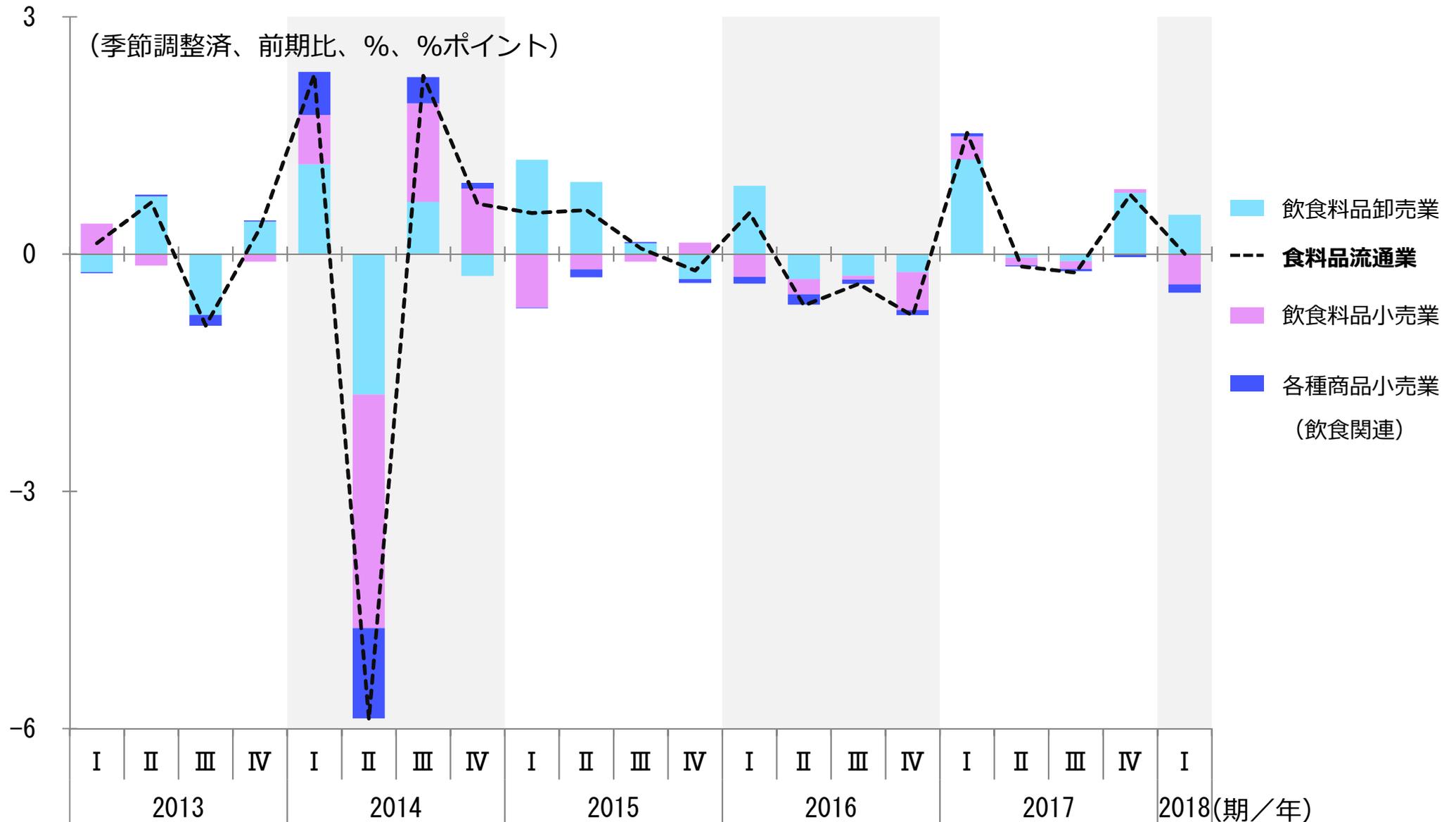
# 食料品流通業（季節調整済）の伸び率に対する各系列の影響度合い

- 2018年第1四半期の食料品流通業は、前期比横ばい。
- 飲食料品卸売業が0.5%ポイントと上昇に寄与したものの、飲食料品小売業がマイナス0.4%ポイント、各種商品小売業がマイナス0.1%ポイントと低下に寄与し、前期比横ばい。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。(間接調整法により計算、試算値)

# 食料品流通業（季節調整済）の伸び率に対する各系列の影響度合い （過去5年）

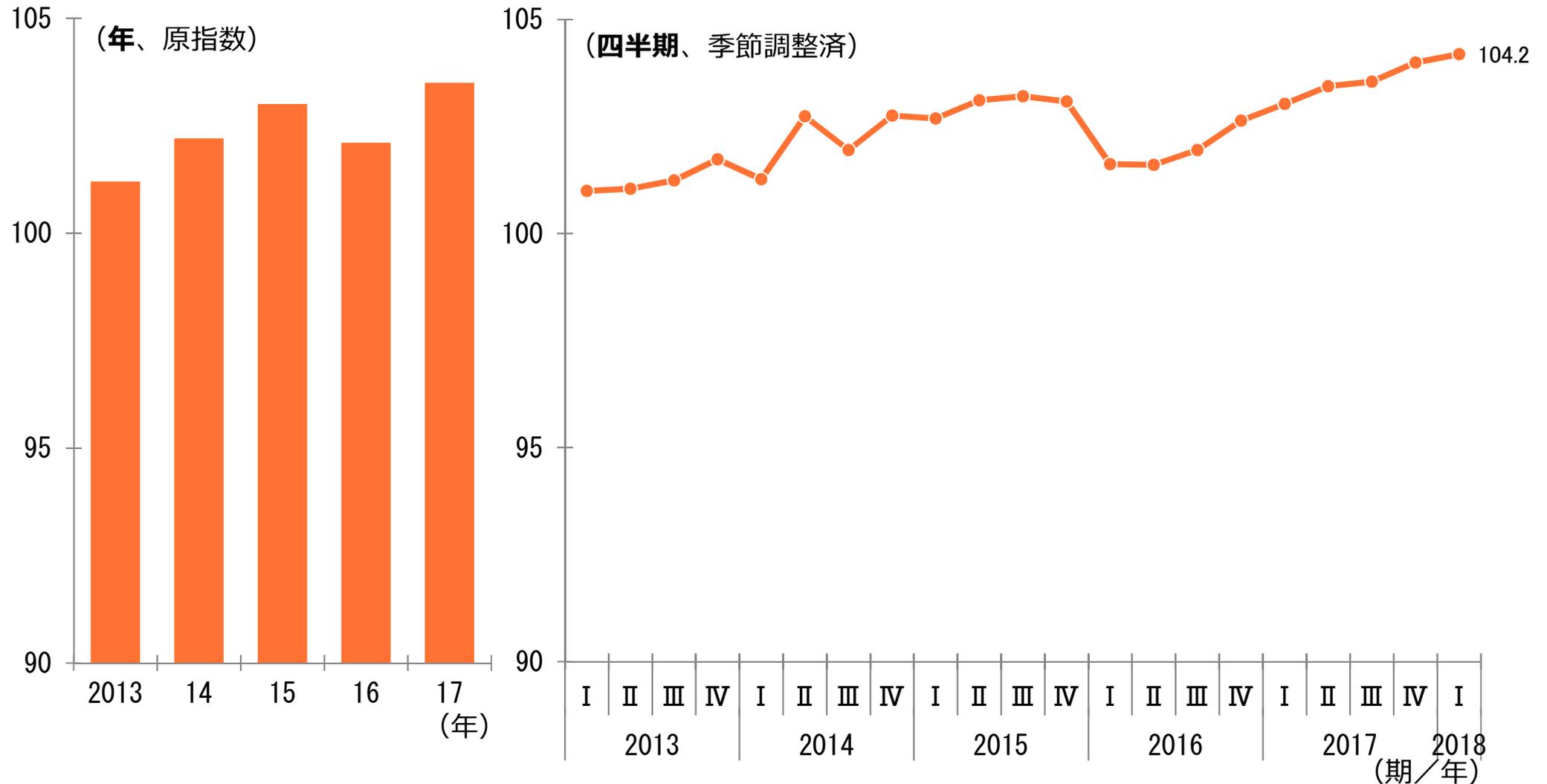


(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。(間接調整法により計算、試算値)

# 飲食サービス業の推移

# 飲食サービス業の推移（2010年＝100、年、四半期）

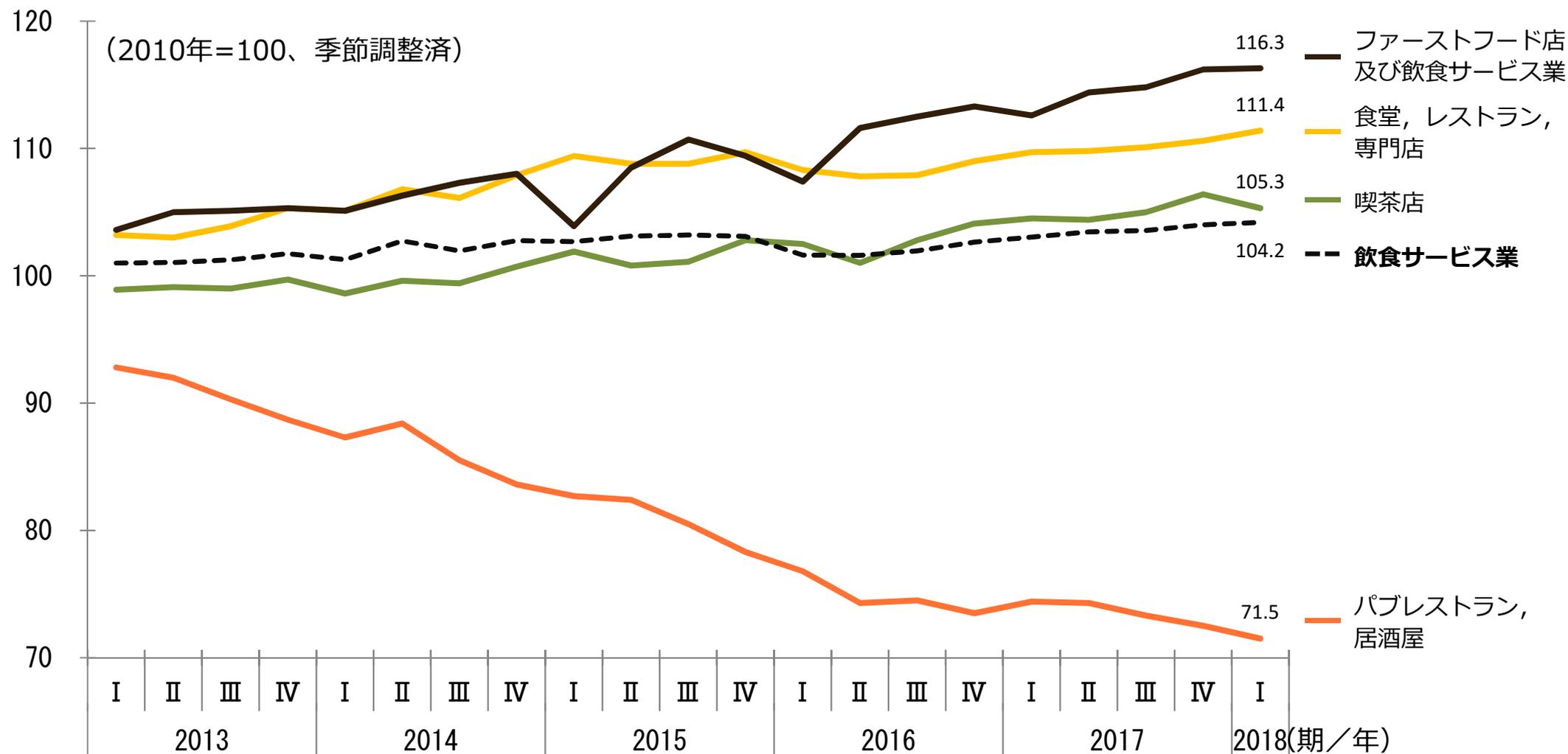
- 飲食サービス業指数の2018年第1四半期は、指数値104.2、前期比0.2%と横ばいを含めて8期連続で低下なし。
- 2008年第4四半期の105.0以来の指数水準。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。(間接調整法により計算、試算値)

# 飲食サービス業（季節調整済）内訳系列の推移

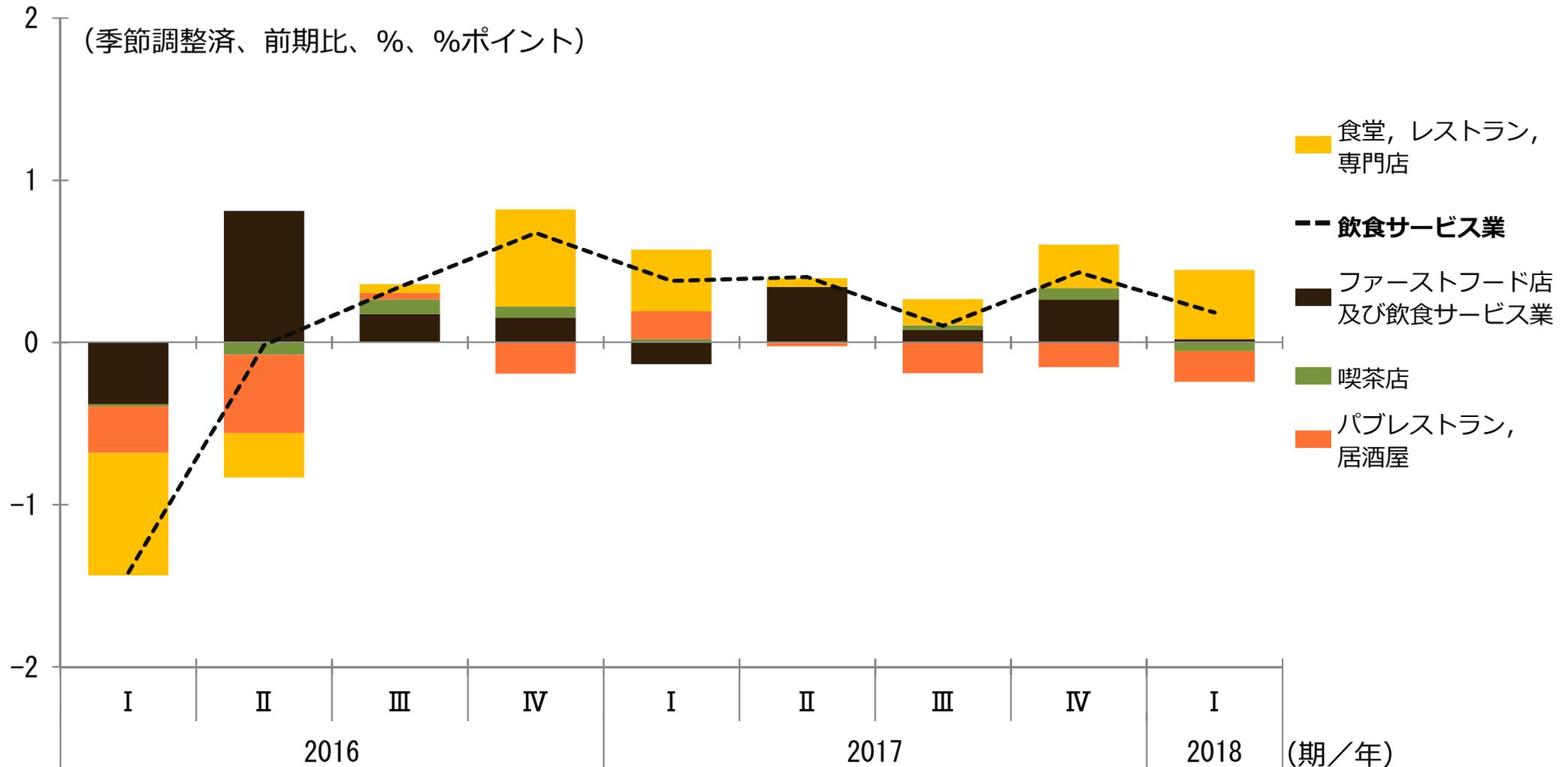
- 飲食サービス業の内訳系列は、「ファーストフード店及び飲食サービス業」は4期連続の上昇、「食堂, レストラン, 専門店」は7期連続の上昇でそれぞれ最高水準を更新。
- 他方、「喫茶店」は3期ぶりの低下。「パブレストラン, 居酒屋」は4期連続の低下で、最低水準を更新。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。(間接調整法により計算、試算値)

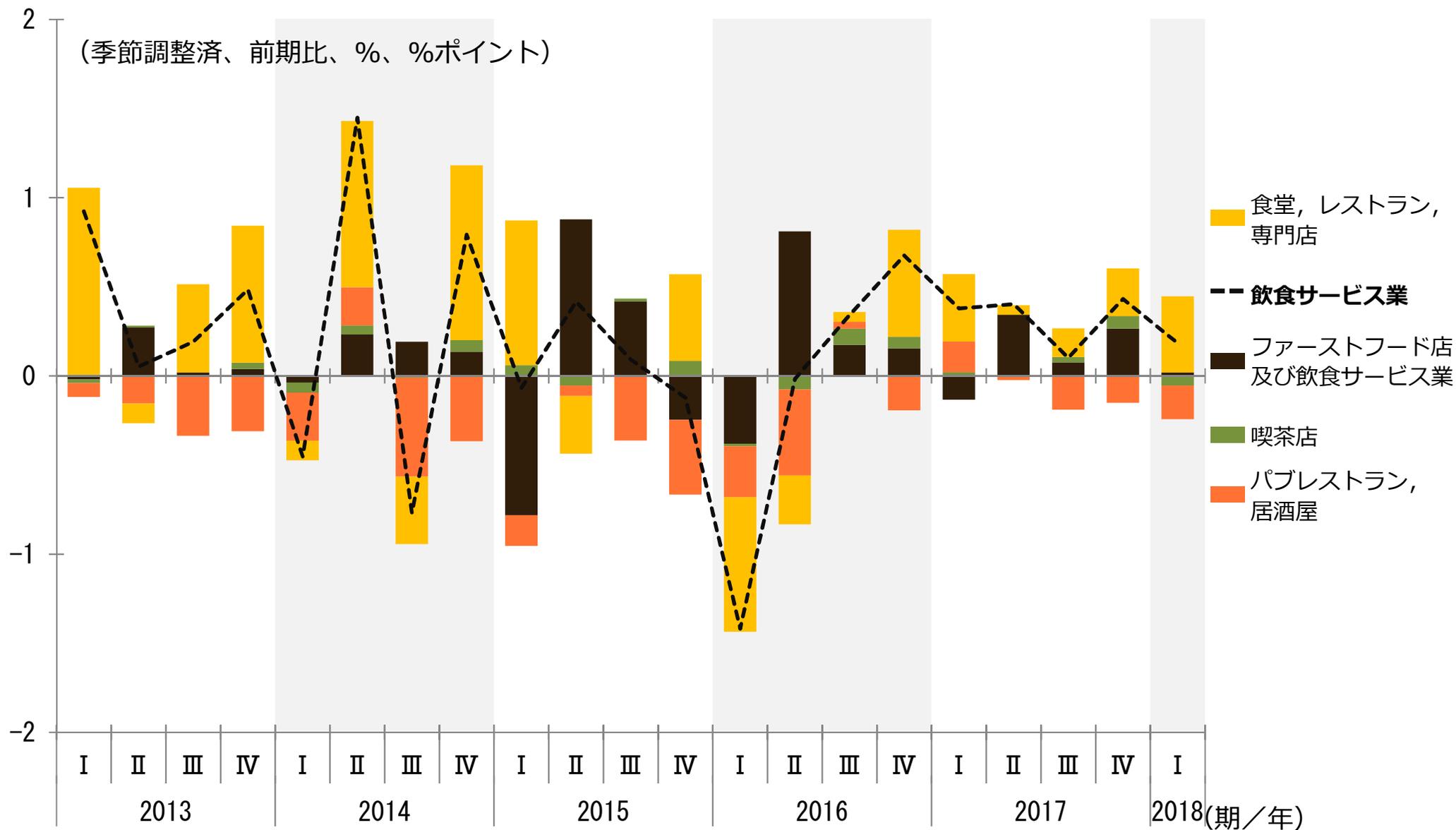
# 飲食サービス業（季節調整済）の伸び率に対する各系列の影響度合い

- 2018年第1四半期の飲食サービス業の前期比0.2%上昇に対し、「食堂, レストラン, 専門店」が0.4%ポイントの上昇寄与。
- 他方、「パブレストラン, 居酒屋」はマイナス0.2%ポイント、「喫茶店」はマイナス0.1%ポイントの低下寄与。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。(間接調整法により計算、試算値)

# 飲食サービス業（季節調整済）の伸び率に対する各系列の影響度合い （過去5年）



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。(間接調整法により計算、試算値)

# 【掲載図表の補足事項】

(注1)

1. フード・ビジネス・インデックス（FBI）は、鉱工業指数（2010年基準）の「肉製品」、「乳製品」、「油脂・調味料」、「清涼飲料」、「酒類」、第3次産業活動指数（2010年基準）の「飲食料品卸売業」、「飲食料品小売業」、「各種商品小売業（飲食関連）」、「食堂、レストラン、専門店」、「パブレストラン、居酒屋」、「喫茶店」、「ファーストフード店及び飲食サービス業」を全産業活動指数の2010年基準ウェイトの比率を用いて試算している。
2. 食料品工業は、鉱工業指数（2010年基準）の「肉製品」、「乳製品」、「油脂・調味料」、「清涼飲料」、「酒類」の加重平均値。（間接調整法）
3. 食料品流通業は、第3次産業活動指数（2010年基準）の「飲食料品卸売業」、「飲食料品小売業」、「各種商品小売業（飲食関連）」の加重平均値。（間接調整法）  
※今回より、試算値系列であった「百貨店飲食料品小売」及び「総合スーパー飲食料品小売」に代わり、第3次産業活動指数の「各種商品小売業（飲食関連）」系列に変更している。過去のデータも差し替えているため、2016年第1四半期～2017年4四半期、及び2017年（年単位）の公表時データとは異なる。
4. 飲食サービス業は、第3次産業活動指数（2010年基準）の「食堂、レストラン、専門店」、「パブレストラン、居酒屋」、「喫茶店」、「ファーストフード店及び飲食サービス業」の加重平均値。（間接調整法）

(注2)

1. 「食料品工業」は、平成28年経済センサス－活動調査産業編の「食料品製造業製造品出荷額」と「飲料たばこ飼料製造業製造品出荷額から飼料関係細分類出荷額を控除したもの」の合計値（2016年）（※1）。2017年については、※1を鉱工業出荷指数の「食料品たばこ工業」の2017年前年比で伸ばした数値について、企業物価指数の伸び率でインフレートしている。
2. 「食料品関連卸売業」は、商業動態統計の「農特産物・水産物卸売業」と「食料・飲料卸売業」の2016（2017）年計の合計。
3. 「食料品関連小売業」は、商業動態統計の「食料品小売業」と大型小売店統計の百貨店の商品内訳の飲食料品販売額の2016（2017）年計の合計。
4. 「飲食サービス業」は、日本フードサービス協会公表の「広義の外食産業の2016年市場規模」（2016年）（※2）。2017年については、※2を第3次産業活動指数の「飲食店、飲食サービス業」の2017年前年比で伸ばした数値について、消費者物価指数の伸び率でインフレートしている。

(注3)

1. 「食料品工業」は、経済センサス－基礎調査（2014年調査）の「食料品製造業」と「飲料・たばこ・飼料製造業」の民営事業所数（従業者数）の合計値から、「飼料・有機質肥料製造業」の事業所数（従業者数）を除いている。
2. 「食料品関連卸売業」は、経済センサス－基礎調査（2014年調査）の「飲食料品卸売業」の民営事業所数（従業者数）。
3. 「食料品関連小売業」は、経済センサス－基礎調査（2014年調査）の「飲食料品小売業」の民営事業所数（従業者数）。
4. 「飲食店、飲食サービス業」は、経済センサス－基礎調査（2014年調査）の「飲食店」と「持ち帰り・配達飲食サービス業」の民営事業所数（従業者数）の合計値。

# こちら是非御覧下さい！

◎ 三 **二** 経済分析：色々なテーマあります



ぜひお手持ちの電話で  
QRコードを読み取って  
下さい！！

**【問合せ先】**

ご不明な点はコチラにお問合せください。

経済産業省 大臣官房 調査統計グループ 経済解析室

電話：03-3501-1644（直通）

FAX：03-3501-7775

E-MAIL：[qqcebc@meti.go.jp](mailto:qqcebc@meti.go.jp)

動きで見る経済指標など  
ひびく解説、三二経済分析、